

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称 博士（医学） 氏名 木村 祐哉

学位論文題名

ペットロスに伴う悲嘆反応とその関連要因

【背景と目的】 現在日本では2千万頭以上の犬猫が飼育されており、人々の生活の質を高める一助となっているが、同時に、愛するペットを失ったときの衝撃が大きいことも知られている。これは「ペットロス」あるいは「ペットロス症候群」と呼ばれるが、学術的概念の確立したものではなく、そうした悲嘆反応の疫学については未だ殆ど調べられていない。そこで本研究では、ペットの喪失に伴う悲嘆反応とそれに関連する要因を調べるとともに、適切な表現方法について検討することを目的として、2つの調査を実施した。

【対象と方法】 第一の調査では、北海道、東京、愛知、岐阜、福岡の全国5カ所の動物火葬施設の協力のもと、ペットを亡くした飼い主を死別直後から2、4ヵ月後まで追跡する質問紙調査を実施した。調査票の設問内容は、心身に生じる症状を数値化し、神経症のリスクを評価するための精神健康調査票28項目版（GHQ28）のほかに、家族機能を適応力（かじとり尺度）と凝集性（きずな尺度）とで評価する家族システム評価尺度（FACESKG）、回答の3ヵ月以内に経験したライフイベントを尋ねるための社会再適応評価尺度（SRRS）、亡くなった動物に対する愛着を問うための過去用 Companion Animal Bonding Scale（CABS）および死別状況や対処法に関する設問などで構成した。また、悲嘆者への倫理的配慮として、調査票にはペットロス・ホットラインの紹介と調査協力撤回届を同封した。この調査票を施設1カ所につき100部配布し、それぞれ自宅で回答した上で、同封の返信用封筒で2週間以内に郵送するよう求めた。集計時には回答時点で既に死後21日経過しているものを除外し、GHQ28で神経症のリスクが高いと判定される頻度を確認するとともに、GHQ28の下位尺度および総得点と各種要因との関係を統計学的に解析した。

第二の調査では、「ペットロス症候群」という表現による影響について、医学、獣医学、文学を専攻する学生に自由記述形式の質問紙で尋ね、その内容をコーディングと3ラウンドの累積KJ法でまとめることで、表現方法を評価する際に検討すべき項目を提案した。

【結果】 第一の調査では、福岡の施設が調査中止となり、ほか4カ所の施設で82/400名の有効回答が得られた（有効回答率20.5%）。GHQ28の結果から、神経症に相当する症状を呈する飼い主が、死別直後には56.1%（46/82人、95%信頼区間44.7-67.0%）、2ヵ月後には58.1%（18/31人、95%信頼区間39.1-75.5%）、4ヵ月後でも42.9%（12/28

人、95%信頼区間 24.5–62.8%) に及ぶことが明らかになった。

GHQ28 の各得点と各要因との関係を解析すると、症状が多く見られるのは、東京、女性、若い、無職、家族の適応力・凝集性が低い、同居動物が少ない、家族との死別経験がない、卑近に経験したライフイベントが多い、ペットに対する愛着が低い飼い主だった。動物側の要因として、若い、室内飼育、天寿ではない、突然の死の場合に症状が多かった。死への対処法に関わる要因として、症状が少ない飼い主では、処置の方針について事前に家族と相談しており、また悲嘆について周囲の共感が得られていると感じていた。趣味をもつ飼い主ではうつ傾向が軽く、信仰する宗教のある飼い主では死別直後の社会的活動障害が重いものの、4ヵ月後の身体的症状は少ないという傾向が確認された。また、死別直後の社会的活動障害が重い飼い主では、悲嘆について獣医療従事者に相談できると感じていることが多かった。死への立ち会いや葬儀の実施、形見の所持による違いは認められなかった。

第二の調査では、計99名の学生から全13,475字の記述が得られた。その内容分析により4つのグループに分類される18個のコードが作成され、KJ法にかけられた。対面によるものではなく質問紙の記述内容を分析対象とした取り組みであるため、提示された理論が飽和に至っていない懸念はあるものの、「ペットロス症候群」という表現の是非に関わる要因として、病名としての妥当性とそれによる影響の存在が示された。

【考察】 死別直後の飼い主の56.1%が神経症に相当する心身の症状を呈していたが、これは正常な死別反応と判断されるものである。一方、2, 4ヵ月後にも58.1%、42.9%の飼い主に症状が認められており、これらは悲嘆の遷延化によるものと推測される。近年、このように逸脱した重度な悲嘆は複雑性悲嘆と呼ばれ、大きく生活の質を妨げる懸念があることから、専門的介入の整備が求められており、ペットの喪失時においても同様と考えられる。

統計学的な解析により各症状との関連が疑われた要因の多くは、諸外国における報告と同様の傾向を示すものであった。これらには性別や年齢など悲嘆反応の複雑化を予想するのに有用なもの、周囲の共感や家族機能など、生じている悲嘆反応の緩和に有用と考えられるものがあり、今後の予防および対策の参考になるであろう。

適切な表現を検討する際、表現としての妥当性だけでなく、それにより社会および個人に与えられる影響についても考慮すべきことが示唆されたが、周囲の共感を得られるかどうかにより悲嘆反応が左右されることなどを考えると、重要な配慮点になると推測される。

【結論】 本研究から、一部のペット喪失者が重度の悲嘆反応を呈することが明らかになり、ペットの飼育者に対する支援の必要性が示唆された。関与の疑われたいくつかの要因から悲嘆反応を予想および緩和できる可能性があるため、それを踏まえた支援が有用と考えられる。また、飼い主を支援するための環境を整備するにあたり、どのような名称で呼ぶべきかという問題が残されているが、その検討の際には、表現の妥当性だけでなく、与える影響についても考慮した上で、その是非を検討しなければならないであろう。